

【議事内容】

<所管局からの事業説明>

<質疑>

（堀野座長代理）

はい、説明ありがとうございました。

議論に入る前に、確認をしておきたいのですが、今回の会議におきましては、それぞれの施策の実効性を高めるための多様な主体の参画をどのように促すのかという方策や具体的な推進手法、これを実現するためにはどうしていけばいいのかというところを中心に皆さんから御意見をいただければと思います。先に戻って、そもそもの話をしてしまうと時間的にも厳しいところがありますので、よりこれを実現していくためにはどのようなことが必要なのかという御意見をいただければと思っております。

まず施策1の学校を支援する外部人材の活用における多様な主体の連携・協働についてということで、先ほど説明があったロードマップ（案）の取組の効果や効率的な実施手法、あるいは、ロードマップ（案）に掲げる取組のほか、施策1を達成するために必要な事項などについて広く御意見、御提案をいただければと思います。

（佐藤委員）

施策1についても、施策2についてもですが、市民や企業を巻き込むに当たって、まず認識を変革しないと進まないのではないかと思います。一つ一つの施策を具体的にどうするという事は今後の議論になっていきますが、行政、教育現場、それから市民というのは、やはり認識に隔たりがあると思いますので、まず最初に大きく意識変革をする必要があると思います。

情報発信と書いていますが、その際に「こういう人材を募集します」だけではなくて、今、民間企業では盛んに協働で動いていますが、その教育版として「行政それから教育現場と市民の皆さんと一緒に協働で子どもたちを育てていきましょう」みたいな大きなスローガンを掲げると、時代が変わったという意識づけができるのではないかと思います。

そして、何ができるかということに意識を向けてもらうことを、第一のステップにしてはいかがでしょうか。

（堀野座長代理）

ありがとうございます。

（草野委員）

少し戻ってしまうかもしれませんが、何のためにこれを行っているのかというところを出さなければ、例えばロードマップ（案）にあるように、保護者にも発信をしていくと書いてありますが、こんなことやっていますよと発信するだけでは素通りされてしまう部分が多いのかなと思います。逆に、何か変わったことやり出したら反発も出てくるかと思いますが、何のためというところを踏み込んで、それが子どもたちのために、ひいては学校の先生たちのために、

またそれが子どもに返ってくる、そういうところまで踏み込んだ指針がないと、薄っぺらな感じにとらえられてしまうのではないかと感じました。

(堀野座長代理)

ありがとうございます。

(餅木委員)

今、佐藤委員がおっしゃったことは本当に大事なことだと思います。

市長が市民に語りかけるぐらいのレベルの中で、我々は子どもたちを育てるために教育のあり方を変えたいというぐらいの話がなければいけないと思います。

おっしゃるように、協働があり、それぞれが自分の強みを出す。学校の課題もあるけれども、学校の強みはこんなところにあって、それぞれ皆さんの持っている強みというのはいろんなところにあるだろう。それこそ地域のクラブ活動もそうですが、そういったことを、もっと学校教育の中に生かしていきませんかという発信をすることが重要ではないかと思っています。

(早川委員)

私も市民参加的な活動は非常に大事だと思ひまして、今の施策の御説明でいくと、全て教育委員会がアンケートや調査をされると私は理解したのですが、そこにも市民や、学識者の方など第三者の方が入るとか、そういう角度からも調査や分析をしていき、発信につなげていくということが必要ではないかと思っています。発信というところだけでは一方通行かなという気もしまして、どういう方々が受信して、その受信をどう受けとめるのかというところの検討も必要ではないかと思ひました。

(橋本委員)

私も今の佐藤委員の御意見に賛成です。

私、今はセレッソにいますが、前もお話ししましたように以前は群馬のザスパというチームにいました。小さなクラブになればなるほど、やはりチームを応援してください、来てくださいというだけではだめで、皆さんでこのクラブ育ててください、一緒に一歩一歩上がっていきましょう、というようなメッセージを出して、一緒に同じ目線でやっていく。

特に今回の件についても、一般の方に対して募集して、ぜひ一緒に学校の先生助けてください、一緒に学校運営と一緒に携わって子どもたちのためにというのであれば、そこに響くメッセージを出して、仲間としてみんなで子どもたちのためにとというスローガンがあつて、いいスタートが切れるのではないかと思ひました。

(堀野座長代理)

ありがとうございます。それにもっと意見をかぶせていただいても、他の御意見でも結構ですがいかがでしょうか。

(佐藤委員)

具体的なコピーについてですが、是非世代を超えてわくわくするような、参画しようと思えるコピーを考えていただければと思います。

(堀野座長代理)

今のお話含めて、事務局でどれくらいお答えいただけるか分からないですが、1つはまず市民に対する働きかけというところで、創意工夫が必要ではないかというところがあると思います。その辺について、現状はこうですけれども、もう少しこうしていきたいとか、こういう工夫も考えられるのではないかと、アイデアレベルで結構ですが、何かお考えがあればお話をしたいと思います。もう一つは、やはり皆さんの意見をお聞きしていると、市民と一緒にこれをつくってこうという姿勢が大事だと思います。

そうすると、堺市を含め教育委員会がもっと市民の中に積極的に入って行くとか、飛び込んでいく、その姿勢も大事ではないかと思います。その辺でもし、既にしていることや課題があれば御紹介いただきたいと思います。今の2点、市民に対する呼びかけと、市民に対するアクションで何かやっておられること、あるいはやりたいことやそれに対する課題があれば御説明いただければと思います。

(所管局)

まず、市民に対する呼びかけにつきましては、第1回会議で御意見をいただいた、どういうことを求めているのかがわかりづらいというところと、どういう人材を必要としているのかもわかりづらいという状況を事務局が仕組み上の問題もあり十分把握できていないという現状があったので、まずその状況を把握した上で発信につなげていきたいというところです。

ただ、今御意見を頂戴しましたように、呼びかけの部分につきましては、なぜそういうことが必要なのかということも大事だと思いますので、単に我々が状況を把握したものを発信するだけではなく、必要性も御理解いただける呼びかけの仕方は必要だと、今御意見を頂戴して思っていますので、発信の仕方についても工夫をしていきたいと思いました。

それから、2点目のこちら側からも市民のほうに飛び込んでいくという御意見があったと思いますが、市長は結構市民へいろいろとアクションを起こしていくことがございますが、我々事務局としてもそういったことが伝わるような形の取り組みを何か工夫できたらと思っています。今、具体的には用意はできておりませんが、考えていきたいと思っています。

(草野委員)

早川委員が先ほどおっしゃっていたところとリンクするのかなと思いますが、発信するだけではなく、第三者委員会とか、セカンドオピニオンの部分で外からの視点でチェックしていくことが必要だと思います。今回のことも、教育委員会で考えてアクションして進めていくということもいいと思いますが、それを中間支援組織なども巻き込みながら、そこでチェックしてもらいながら進めていくということが大切だと思います。

どういうことかという、多分今までも同じ問題があって考えて何かしらのアクションが出てきたけれども、結果的にうまくいってないから、この会議のテーマになっているとされていて、そうであれば、もう少し教育委員会の中で完結させるのではなく、広く意見を募りながら、広く巻き込みながら進めていくということが大切ではないかと感じました。

(堀野座長代理)

ありがとうございます。

余り座長がしゃべるといけません、これは別に教育委員会だけじゃなくて、行政の仕組み上の問題だと思いますが、全件把握とか、ある程度把握してないと物事が動かないという発

想自体が限界に来ているのではないかと思います。

例えばアップルのiPhoneは、7割5分できれば、それを市場に出して、市場からの声を受けて改善をしているという形です。完成品をつくらうとしている日本のメーカーというのは今ことごとくだめになっています。仕掛品をつくり、消費者と一緒にそれを改善しながら、いい製品をつくっていくというのがアップルの基本戦略です。

片や、行政はどうしても全てを把握してから、施策をつくって動いたときにはもうそこからもう3年から5年ぐらいたって、社会の情勢が変わっているという状況があるので、もう少しその辺は、改善していかなければならないと思いました。あと、どういうことを求めているか、どこにいるかもわからない人たちに対してどうやってアンケートとるのかなというところは疑問に思いました。そもそもターゲットも対象もあんまり明確になってない中で、誰に何を聞くのかというのがあるので、調査や課題の明確化ということも大事ですが、それは想定した上でアクションしていくということも重要ではないかと思います。その辺何か皆さんが実際やっていて、多分そういうことが多々あるかと思いますが、こんなふうに行っているというのがあれば、この辺も含めお話いただければと思いますが、いかがでしょうか。

(佐藤委員)

ロードマップ(案)には32年までが具体的に書かれていますが、通常大きなプロジェクトの際にはマイルストーンを置いていきます。今、実態調査を行うと、現時点での理想像とかニーズが出てくると思います。それですべてとするのではなく、第一ステップはこの業務に関して人を集めよう、第二ステップは、さらにこの人たちを集めようというように、幾つかマイルストーンを置きながら進めて、今、座長代理がおっしゃったように、そこで新たに出てきたニーズに対して、次のステップはこうしようという具合に積み上げていく形で進められたらいいと思います。

(早川委員)

情報発信ということと、今、座長代理がおっしゃったどこにどんな人がいてということと絡むような話ですが、今の御説明の資料だけでいくと、学校でも懇談会の場で発信するとか、ホームページで発信するというアイデアぐらいで、もっといろんな層がいる市の集まりというものはあるのではないかと思います。OBの方であれば高齢者の方のそういった場もあるでしょうし、中学、高校の卒業生であれば大学生を対象とした場もあると思います。もっとあらゆるチャンネルを考えてそこでニーズを把握することもあれば、こちら側から希望を発信していくようなもっと多様なアイデアが必要ではないかと思いました。

(橋本委員)

私、このロードマップ(案)は非常によくまとめていただいていると思います。ここに凝縮されていて、まずニーズは何なのかを把握した上で先ほどのスローガンの最大公約数、いろんな学校でいろんな問題や手が足りないことがあると思いますが、その中であれもこれもするのは多分無理だと思いますので、その中で1番ホームラン打てるというか、3塁打、2塁打打てるようなところにフォーカスして、それで何から着手するか考えていく。そして先ほど佐藤委員がおっしゃったようなマイルストーンを置いていき、ステップ・バイ・ステップで進めていく。それを考えているうちに、このところをこう欲しいよね、こういう評価したい、ここ助けてほしいなどが分かってくると思います。その辺がある程度見えてくると、どういうスローガンで

どうアタックしていこうかというのが考えられると思います。ただやみくもにスローガンからつくろうというよりも、ニーズ、問題点を抽出して、どういうふうにロジカルにこれを解決していくか。それがあると、それに対してスローガンどうしていこうかとなり、同時に、庭木の剪定だったらシルバー人材のほうがいいのか。例えば商工会議所であればこの町の名士たちが集まっている組織でしょうから、そこに言えばこの町が好きな、何とかしたいという人たちが集まって活動をされている方がいると思うので、そこにアタックしてみるとか。例えば先ほどあったように、OBが多そうな地元の大学だとか、どこに矢印持っていったらいいのかというのが見えてくるのかなと思います。

まず、もうアンケートとかとられているのであれば、問題が何か、ニーズは何かというところは見えてきて、ある程度もう見えてくるのではないかという気がします。

(堀野座長代理)

ある程度そのアンケート調査と現場の声とビジョンをうまくすり合わせながら総合する作業も大事ではないかという御意見だったと思います。

そうすると、餅木委員、逆に学校では例えばどんなニーズや困りごとがあると思いますか。あるいは、逆にこういう方向性でもっと進めていくべきじゃないかとか、そこら辺何か現場の肌感覚で結構ですが、いかがでしょうか。

(餅木委員)

学校で校務支援員の人たちが何をしているかというのは、その学校にどんな人がいたかということとかなり関係があって、その人が得意なのは学校の周りの環境整備であればそれをしてもらったり、パソコンができるという人は、それこそ事務の人や校長、教頭のお手伝いをするとかそういう格好になってしまっている部分があると思います。先ほどのアンケート、とても早くて素晴らしいと思ったのですが、アンケートの中身の中に、何が必要ですかということ、今何をしていますかというアンケートもとっていただければいいと思います。というのは、よその学校は何をしているかということをおそらく知らないと思います。自分のところはこういう人がいるからずっとその人にお願いしているとか、時々そういう人も別の仕事見つかったからやめますとか、それまでは続いていくような形になっているので、各学校の情報をもらうだけではなく、情報を返してあげることが必要ではないかと思います。その中で、学校が主体的に考えなければいけないこともあると思います。

アンケートの中に多分あると思いますが、具体的な活動内容を募集案内するということすごくいいことだと思うので、このアンケートをぜひ活用してもらえばいいと思います。

(堀野座長代理)

ありがとうございます。教育委員会事務局で今の御意見を踏まえて、何か改善できる点やさらに発展させるような点というのはありますでしょうか。

(所管局)

今現状アンケートをまいたところで、一部返ってきている状況でございます。まだ全部がそろってはいないのですが、やっぱり学校で実際やっている活動というのはさまざまです。

特に、校務・教務サポーターと呼ばれるボランティア制度の中で、結構いろんなことをしてもらえる制度がゆえに事細かにどういうことで人に来てもらっているのかというのがこちらでは

把握しづらいという状況がありますので、そういったことも確認をしたところです。
それから、有償のボランティア制度が教育委員会事務局の中に21ぐらい種類があります。1
回目の会議のときにその中の幾つか御紹介をして、それをざっくりとサポーター制度という形
で御説明をさせていただいて、それにそれぞれ学校に対する配当予算というのがございまして、
その中で活用していただいています。そのサポーターを配当したものが年間で足りないところ
もあれば、余ってくる場所もありますので、その配当調整を毎年、半期に1回やっております。

その配当調整の中で、今回アンケートを乗っけていったというところがございます。その結果、
事務系のところを担っていただきたいという要望がおおむね4割、修理修繕、技術系のところが5割という、ざっくりとしたパーセントが出ています。

先ほど餅木委員からいただいたように、実際学校によってまちまちでございますので、その状
況をこんなふうに活用できるというのがわからない学校もあるかもしれないので、それもまた
発信するというのも大事なことで改めて思いました。学校の活動を確認しておりますと、ど
うしてもタイムリーに来てほしい、こんなことやるから募集をするというケースが非常に多い
ので、あらかじめこういう人材をこの時期に求めるというスケジュール感を持っての人材確保
の発信の仕方を今後しなければならぬと感じています。

(堀野座長代理)

ありがとうございます。そうすると、何か突発的に起きるような事象が多くて、それに対応で
きる人が学校では欲しくて、喜ばれている感じですね。それも結構何でもできる、修理も事務
もできる人がいるとベストなのかなという気がします。

(所管局)

そればかりじゃないと思いますが、たまたま今来ている情報を見るとそういった傾向がありま
す。

(堀野座長代理)

そういうことというのは、別に学校にとどまらず、皆さんの職場でとか、日々あるかと思いま
す。その辺何かうちはこんなふうにやっているとか、こんなふうに改善しているというのがあ
れば御紹介いただければと思います。

ちょっと事例だけ御紹介すると、例えばボランティアでいくと時間預託みたいな形で、何時間
ボランティアしたら、どこかで何時間ボランティアしてもらおうという仕組みがあります。あと
は地域通貨などもあります。結局人が来てくれても無償では難しいところがあり、かといって
予算措置をすることはなかなかそれも厳しいので、地域通貨や時間預託などの仕組みをつくら
せて、ある程度ボランティアが必要なときに来てもらおうということをしているところもあるか
もしれません。

それ以外のところで、何か皆さんでもし御存じのことがあれば御紹介いただければと思いま
すがいかがでしょうか。

(餅木委員)

感想みたいなので申しわけないですが、時間預託が地域にあったら学校も地域も楽しくなりま
すよね。誰かに来て学校を手伝ってもらったら、今日は何か地域にやりに行こうみたいなこと

が、時間があるときに楽しくできることがあってもいいと思います。

（橋本委員）

そういう方がいればどの企業も欲しいというところですが、かといって、それが現実のニーズであるというのであれば、その中で最大公約数というか、1日遅れていくのかわからないですが、じゃあエリアを決めてAさんならAさんがこのエリアの担当で、空いてれば行きますよと。でも、今日はもう先に他の小学校に予約入っているの、明日、あさってなら行けますなど、そういうような方の人材バンクのようなことがいいかと思いました。

（佐藤委員）

今のタイムリーに来てほしいというお話ですが、少し疑問があります。年間行事はきっちり決まっていると思いますが、それなのに、突発的に人材が欲しいということが頻繁に発生するのかなと疑問に思います。

そこで思ったのは、アンケートは個別にとられていると思いますが、民間でよく商品開発をするときに、個別にアンケートをとる以外に、グループインタビューというのがあって、ターゲットの方に集まっていたらいろいろな意見をお聞きします。

例えばある学校で突発的な事象が頻繁に起きて困っているといったら、その件はこういう対処方法をしているというような意見交換ができると思います。

行政がすべてを掌握してフィードバックするという形ではなくて、現場同士の意見交換という場を設けてみてはいかがでしょうか。

（草野委員）

今の佐藤委員の意見とリンクするのですが、結果的にマネジメントの力の部分もあるのかなと思います。校長先生がうまく管理、コントロールできる方であればその辺も回している。でも、回らないということが起きているということなのかもしれないし、あとはスポットで人材が必要だというときには、保護者に頼ってもいいかと思います。でも、そのとき何でこの業務が必要なのかという部分ももう少しオープンにした中で人を募っていくべきだと思います。

私が実際に自分で活動している中で、ママに記事を書いてもらうママライターみたいなことをNPOとして活動しています。そのママライターに活動として報酬は支払っていますが、一記事500円や100円ぐらいです。

じゃあ、なぜやるのかというと、自分がかかわっていることが世の中で認められていて、そういったことに安心やつながり、ステータスを感じるからだそうです。なので、学校に関わることが保護者にとってどんなメリットがあって、それがひいては自分の存在意義につながっていくということをうまく引き出していけると、どんどん保護者も地域の人材も関わっていくのではないかと感じました。

（佐藤委員）

今のママライターの件ですが、大阪産業創造館という中小企業のサポートをするところでは市民の方がモニター登録をして新商品開発のアンケートに答えていただくということをしています。通常調査会社で実施する場合は、アンケートの謝礼をいただきますが、ここでは無償で交通費なしで対象企業からサンプルをいただくだけです。なぜモニターに来ているのかと聞いたら、「自分の声が反映されることがうれしい」という回答がほとんどです。

その企業や新商品を応援して、応援した商品が世の中に出ていったときがうれしいということで協力されているので、今の草野委員がおっしゃったように、存在意義というモチベーションで参加していただけるのではないかと思います。

もう一つは、でき上がった中にこういう人材が必要ですよというように今のロードマップ（案）がありますが、そこにいく前の段階で、かかわる人たちの意見をフェースツーフェースでお聞きして、意見集約、アイデアを募るというのも必要だと思います。

商工会議所や、地域の人たちに入っただき、座談会形式で話がまとまらなくても結構ですので、意見交換の場を設けられたらいいと思いました。

（橋本委員）

まずはやはり、現場で何が起きているか、何がニーズなのかということだと思います。先ほどからエリアのことやグループインタビューなどいろんな意見出ています。もしかしたら現場の先生は、時間内にこんなアンケートできないと思っているかもしれないと思います。でも、このアンケートを書けば、環境がよくなるということであれば先生たちも意見を言うだろうと思います。あとは教育委員会が音頭をとって周りの方や、団体を巻き込んでいく、巻き込み力というのが大事ではないかと思います。

（草野委員）

橋本委員にちょっとかぶせてしまいましたが、教育委員会でも、先ほどおっしゃられていましたが、壁が無くても情報が行き届きにくい、かつ、学校と教育委員会、学校と学校でも情報が行き届きにくいことが課題につながっていると思います。

そして、いろんな人を巻き込みながら、顔を突き合わしながら話すほうが情報も共有しやすいし、壁も取っ払いやすいのではないかと感じました。

（堀野座長代理）

ありがとうございます。施策1はこれで一旦今いただいた意見を少しまとめていきたいと思えます。1つはやはり協働、巻き込み、市民と一緒にという話があり、もう少しそこを例えば教育委員会が音頭をとって市民と一緒に何かをつくり出していけばいいのではないかというお話だったと思います。何かを与える側と受ける側という関係性がもう少し踏み込んで、一緒につくっていく、楽しむ、一緒に分かち合うという同じ目線で立てる雰囲気や施策をもう少し考えていく。

あとはそのためには情報の発信が必要ということで、響くようなメッセージやキャッチコピー、あるいは第三者的な人からも積極的に意見をもらうことも大事でしょうし、ある程度進捗管理も必要なところだと思います。

皆さんが総じておっしゃてるのはやはり顔を合わせて、膝を突き合わせて話をする機会が重要ではないかということでした。今そこが意外と失われつつあるのではないかと思います。

ただ、一方でITの技術も非常に普及していますので、そういうものとか対面でのものをうまくミックスさせてコミュニケーションがもう少し増大するような仕掛けをつくる必要があるのではないかと思います。

あとはやはり縦割りというところでは、例えば私たちがよくやっているのは自治会の会計担当を集めて、お互いの会計どんな工夫しているのかを発表し合ってもらいます。そうすると参考になるということなので、例えば学校の先生方も、あることに取り組んでいる先生方だけ集め

て、それぞれの工夫自慢をアーカイブ、データベースに上げて、そこに来られなくてもいろんな先生が随時アクセスすることによって自由にその情報を得たり、あるいはそのデータに追記することによって、データが豊富になるというような仕掛けをしている組織もふえていますので、そのような仕掛けをつくっていくのもいいと思います。

大事なのはやはり教育委員会が何を訴えたいのかということに、最終的に尽きてくると思うので、それはひいては子どもたちがどんな成長してほしいのか、あるいは将来的にはどんな堺市民になってほしいかというメッセージが必要ではないかと思います。シビックプライドと最近言われていますが、要は堺市民であることに誇りを持つという教育も重要ではないかと思うので、インパクトがあるメッセージを出すということも必要でないかと思いました。施策1に関しましてはこれで一旦終了したいと思います。

では、続きまして施策2の部活動顧問の負担軽減と部活動の活動内容の向上に向けた、多様な主体の連携・協働ということで、先ほどのロードマップ（案）に基づいて御意見いただければと思います。施策1とかかわるところもありますので、こちらの意見も御参考にしていただきながら、さらにディスカッションをしていただければと思います。

（橋本委員）

さっきの1と2もリンクするようなところもありますが、どちらかというとなら施策1は、例えば事務の補助や、学校の周りの環境整備の処理的なところだと思います。そして施策2の部活動のところでは、週に数回顔を合わせて、部活動を教えるとなれば教育的なところももちろん大事な要素になってくるのではないかと感じています。

学校の先生方が、自分の専門、もしくは経験したことない競技を、見ることになったら、授業をやっているもなかなか手につかないというか、すごいストレスなのかなと感じます。

その中で、究極を言えば外注をすることです。例えば水泳部は第一中学校の水泳部はどこかのスイミングクラブの人が来て、面倒を見るというのも究極は1つなのかなと思います。

でも、そうでなくて、先生や一般の方を入れて見ていくというときにスキルがないところをどう助けていくかということかだと思います。そこのところでプロスポーツや、地元の各団体、協会に相談をして、そのときに学校の先生を対象にこういうプロセスで指導のカリキュラム、指導枠というのをつくればいいのか、また一般の方やその学校のOBを入れてやっていくのももちろん一緒のところもあれば違うところもあると思いますが、学校の先生なのか、一般の方なのかということも少し整理したほうがいいのではないかと感じていました。

（早川委員）

先ほどの施策1のとかぶる話かもしれませんが、隣の学校が何をしているかの情報共有ができていないとか、部活に関しては前回の会議で競技がその学校にあるかないかというような問題もあったかだと思います。究極は外注や外部の方に担ってもらうことだとは思いますが、1校ごと1対1というよりも、ある程度エリア性というか、先ほどの施策1のときにあったような人材バンク的にまとめてスーパーバイザーのような形で1人の人が複数の学校を持つというような柔軟な対応をしていかなければ、人材が本当恐ろしくたくさん要するというようなことになりかねないと思いました。

（草野委員）

部活動という捉え方をスポーツクラブというか、そういった活動としてプロフェッショナルな

人を育てていくというような位置づけに置くのか、それとも教育の一環としてやるのか、どこに軸足を置くのかによって、スキルを高めるためであれば、いろんなスキルを教えられる人を入れていけばいいということがあるかもしれないし、教育ということであれば、スキルも当然ですが、それ以外の部分も重要になってくると思います。なので、先生が担っていたということも多いと思いますが、それを今後どこに軸足を置いて進めていくのかということが本当の肝であって、今どんなやり方がいいのか考えても、将来実際に子どもが少なくなっていく中で、実際部活動がどうなっていくのかということも見据えた上で考えていく必要があるのではないかと感じました。

(佐藤委員)

私は今の御意見に対して、あくまでも教育だと思っています。プロスポーツをめざすのであれば、私立の学校でそのような教育をしていくのがいいと思います。

それでやり方ですが、京都国立近代美術館では、入り口のところに賛助会員ということで、いくつかの企業名が書いてあり、その下に「当館は以上の企業、団体の皆様から御支援、御協力をいただいております」と書かれています。

そこで考えたのですが、企業側が広告を出せていない教育現場で広告を出すことが許されるのであれば、「堺市はこのような企業の皆様の協力を得てクラブ活動を推進しています」というスポンサーを募集すれば、集まってくるのではないかと思います。

(早川委員)

佐藤委員がおっしゃった、部活動のそもそもは教育というところに若干疑問というか、子どもたちもいろいろな子どもたちがいると思います。このスポーツでプロを目指したいという子どもたちもいるかと思いますが、もちろん教育の一環で部活動という点もあるかと思いますが、その辺は幅広に考えて対応を検討していく必要もあるかと思いますが、教育の一環だから学校でやらないといけなとか、部活動はそもそも必要かというところも議論のあるところではないかと個人的には感じています。

(堀野座長代理)

学校教育における部活動の位置づけについて、餅木委員いかがでしょうか。

(餅木委員)

基本的に学校の教員の専門は学校の授業でなければいけないと思います。ところが、本当に授業に専念できているのかということを考えたときに、もっと授業に力を入れなければならない先生もいらっしゃると思います。クラブ活動に時間をとられて、遅くまで働いてしまうことがあるのであれば、いけないのではないかと思います。

その辺は堺だけで考えられることではないので、これをもっと我々が考えていかなければいけないと思います。ストレスマネジメントは体を動かすことが1番大事ですから、スポーツは重要だと思いますが、体を動かすことがとても減っている。特に女子中学生は運動しないというデータがありますが、これは学校において運動をする。運動だけではなくて、クラブというのは、文化クラブもありますが、自分の好きなことを学校の勉強以外で持っているということが大事だと思うので、もちろんそういう思いを持ちながらですが、現実問題としてできないのであれば、本当にプロをめざすような子については、プロのスポーツクラブ等に通うことになる

のではないかと思いますし、学校に行ってクラブをするのであれば、早川委員も言ったように、小さな学校では本当にクラブがないところがあります。

例えば、堺の中でもプラスバンドができる学校は幾つかしかないといった不公平があるので、そんなところは特に力を入れて、今まで参加できなかった子どもたちが参加できる保証をつくってあげることが教育委員会の仕事ではないかと思います。

さっきの問題と一緒にですが、外部から1校につき何人、あるいは堺市として全体で何人ぐらいの人をこういう人材として確保したいと教育委員会が考えてらっしゃるのかなということをおもっています。

先ほどのサポーター制度で言えば、教務・校務サポーターというのは大体1人で週に4日ぐらい来てくれて、午前、午後と働いてくれますが、そのほかの二十何種類ある有償ボランティアというのは、年何回で半日単位であったりするで、そのあたりの仕組みを考えたときに、部活動の外部人材というのは幾らぐらいのお金、頻度を想定しているのかという枠組みを教えてくださいましたらと思います。

(所管局)

昨年度のデータでいきますと、中学43校で外部指導者という有償ボランティアの方が運動部に254人、文化部に126人来ていただいております。

1日二、三時間の活動を1回として、運動部であれば予算で言うと約1万4,360回。1校当たり平均にすると322回とデータとしてあります。

ニーズが学校によって全然違っていて、外部指導者をいろんな部で使っている学校もあれば、ほとんど派遣なく自校だけでやっている学校もありますが、ニーズがある限りは増やしたいと思っています。なので、相対的にはやはりもう少し必要かと考えております。

(餅木委員)

ありがとうございます。それに向けて、ふるさと納税などで、財源を確保しようということを書いているのですが、ニーズを把握して、もっとあるのであればふるさと納税などを使って人材を確保していこうという考えでしょうか。

(所管局)

はい。実はこのロードマップ(案)の中にもありますが、今年度から国の制度ではありますが部活動指導員を導入しております。

外部指導者との違いは、部活動指導員であれば教員にかわって部活動を大会に引率したり、計画を立てられることです。教員のかわりに活動できるところが主なところですが、ニーズの多い学校に部活動指導員を派遣できれば教員の負担軽減というのはかなり進むのではないかとおもっています。

ただ、そこにはかなりの予算が要するというので、今年度12人しか確保できなかったのですが、堺市に中学校は43校ありますので、この部活動指導員でいいですと全校に配置したいという考えは持っています。

(堀野座長代理)

部活動指導員という方は先生のかわりにもなれるということで、スポーツの技術的なことを教える面プラス教育的な要素というの、資質として求められてくるのではないかとおもうので

すが、その辺の質の担保や、あるいは学校園それぞれの教育方針などがあると思うので、その辺のすり合わせや把握などは何かされていますか。

(所管局)

部活動指導員をホームページ等で公募していますが、資格条件としまして、満二十歳以上の者ということ、あと学校の部活動指導経験のある者、それから外部指導者として活動実績がある者としています。

(堀野座長代理)

恐らくそれでいくと、スポーツを教える能力というのは非常に高いと考えられますが、実際私の子どもの行っている学校でも、非常に熱心に教える保護者がいて、それが熱心過ぎて、一部の保護者からやり過ぎじゃないか、そこまで試合の勝ち負けにこだわらなければいけないのかなど、技術的向上に走り過ぎて、教育的側面というのが失われてしまっている部分があります。1番危惧するのは、学校の教育という位置づけの部活動であれば、教育という部分は必ず外せないと思います。学校の先生であればある程度把握できるかもしれませんが、外部の人たちがそれをどう把握しながら子どもたちと接するのかということが、子どもと直接接する分、施策1の人材とはかなり違ってくるのではないかと思います。教育の部分に関しては質をきちんと保証しておかないといけないと思いますが、今の募集要項ではその質の保証が未確定なのかなと感じました。

(所管局)

我々も部活動指導員の導入に関しては、その辺が1番気になるころではありましたが、学校の部活動指導経験があるということは、いわゆる教員OB、退職された教員の方や、それから部活動の外部指導者というのも、どなたでも登録はできますが、長く活動実績がある方というのはかなり子どもの教育に携わってこられた方、経験のある方というようなところを考慮しておりますので、その辺のところ条件をクリアした方。そして、採用のときには必ず事前に研修を実施して学校に派遣しております。

(堀野座長代理)

例えば先生とその指導員の人たちと定期的にディスカッションなども行っているのでしょうか。ほかに皆さんいかがでしょうか。人材確保、あるいは財源、広報活動なども含め、皆さん気づいたことございませんか。

(早川委員)

人材確保のところの、地域と共生ということで、先ほどの御説明ですと、卒業生をイメージされているというお話でしたが、これは逆に学校側が地域のクラブに開放して、地域のクラブが学校で活動できるようなことを通じて、指導者として適正な方がいないかというようなことまで踏み込んで検討するなど、学校園を開放するイメージの共生ではないということですか。

(所管局)

その辺のところ、現在、開放とまではいっていないのですが、今、外部指導者もそうですが、地域で自分が部活動をやって、卒業して大学生なり社会人になって、そして外部指導者として、

当時もOBの方々にお世話になったので、恩返ししたいという方も外部指導者の中にたくさんいます。そういった方々が、本当は条件が合えば部活動指導員で活動していただければ、いいのかなと思っています。

(橋本委員)

そうすると、要は、最初言った先生が対象ではないと思います。まず、人材を確保しようという話の流れになっていますので、その確保の仕方、それにプラス教育的なところも重要になると思います。人材を募集して、面談して、確保して、最低限のレベルの研修をして、教育的なところはある程度同じ形にして、そこにプラスして、それぞれのスポーツのアドバイザーという形でスキルのなところをプロチームがアドバイスをすればいいと思います。

例えば中・高・大学でサッカーをしていた若者がいて、地元、母校のために頑張りたいが指導は初めてするというときに、例えばセレッソが指導方法を教授することは可能だと思います。

それはサッカーに限らず、バスケ、バレー、剣道などでも指導案があると思います。

だから、まず人を確保する。その前段階は先ほどと同じで、どれだけ現場でニーズがあるのか、何人必要なのか、そのためには財源はどうかを考えなければならないと思います。財源に関しては、先ほど佐藤委員がおっしゃったスポンサー的なところも考えなければならないと思います。

ロードマップ(案)の1枚目でいうなら、今、SMILEプランがあるわけですから、SMILEスポンサーなのかかわからないですが、そういう形でスポンサーに関しては、商工会議所、青年会などいろんな団体で、そのまちが好きな人たち、まちにプライドを持ってこのまちをよくしていきたいと思っている人たち、志を持っている人たちが団体をつくって頑張っているわけですから、話をして、金銭的なフォローか、物品的なフォローなのかというサポートの仕方もいいのではないかと思います。

(堀野座長代理)

ありがとうございます。今のお話でいきますと、どちらかというと、教育委員会は個人をターゲットに考えていると思いますが、一方で堺市内のいろんな企業や組織への呼びかけも考えてもいいのではないかと思います。

それは直接的に学校園と関係がないかもしれませんが、当然その地域に貢献したいという思いを持っている事業者もあると思うので、例えばその事業者非常にスポーツに長けた社員がいて、週末教えてあげることもできるという情報もあると思います。企業側も学校園とお付き合いしたいというニーズは相談を受けますが、どこに行ったらいいかわからないというお声が1番多いです。学校に直接行くと、特定の企業とはお付き合いできないですと言って断れられることがほとんどなので、せつかく地元にあって、地元の学校に何かしたいと思っても、なかなかそこがうまくいかないというところがあるので、当然その個人でそういう人たちを探すという手もありますけど、もう少し枠を広げて、組織にお声がけするというのも1つ考えとしてはあるのではないかと思います。

(餅木委員)

橋本委員の後半は本当にそのとおりで、前半のところ、学校の先生は対象じゃないなとおっしゃったのですが、一応そうでないということもお伝えしたいと思いました。

私が校長しているときにも、実はセレッソの方に来ていただいて子どもたちにサッカーを教え

てもらいましたが、それはすばらしい。こんなこと学校の教員が体育の授業でできたらすごい。テクニックとかではなく、子どもとの関係の持ち方などがすばらしいです。教育という点でもすばらしいノウハウを持っているので、プロの方やプロのOBなどからクラブ活動のあり方を学校の教員に教える場という仕組みをぜひ、教育委員会として作っていただきたいと思います。学校の先生もそういった応援してくれるところがあるということで、自分の力量を上げて、あるいは、このようになれるというモデルを見せてもらって、元気になるという。元気になったら、働き方改革だと思いますから、仕方なくやっているのではなくて、楽しんでクラブができる、できなかった先生ができるようになることもあると思いますので、ぜひ消し去らないようにしていただきたいと思います。

(堀野座長代理)

学校の先生自身も学ぶ機会があるほうがいいのではないかというお話だったと思います。企業でも教育に非常に長けているところもたくさんありますので、そういうところからも学べることはたくさんあると思います。

先生はインターンでどこか企業に行く制度はありますか。大阪府では半年間程度インターンで来ていただいたことがあります。堺市では企業に例えば半年ぐらいインターンで行くことなどはありますか。

(餅木委員)

研修で3日程度、工場で働いていただくことはありました。

(堀野座長代理)

そうなんですね。あるテーマパークでは、障害者の常用雇用をしているので、そういう人たちが非常に生き生きと働いている姿を勉強することなんかもできますし、そのテーマパークは舞台に立つまで教えると言っていました。なので、そのかわり半年ぐらい来てくださいと、テーマパーク側も受け入れるならそれぐらい本気で教育しますとおっしゃっていましたので、そのような交流もあってもいいのかと思いました。

(橋本委員)

半年はさすがに難しいかもしれませんが、セレッソでは午前中に巡回指導ということで小学校、幼稚園、あとスポンサーも含めて私学の学校に何回か行き、学校が終わる午後4時、5時ぐらいからいろんな箇所でサッカースクールをしているので、理想論でかなり難しいと思いますが、仮に、一か月ぐらい先生にどっぷり指導することになれば気づきがあるかもしれないと思います。

先ほどの人材確保の話ですが、教育委員会だけでは、マンパワーがないというのであれば、それこそまた先ほどの巻き込みであって、一緒に堺のために、子どもたちのために、未来のためにということで、地元の団体に相談をして、プロジェクト会みたいなものを仮に作り、その中で名士の方もいると思うので、知り合いを派遣しようかとなるのではないかと思います。

逆に言うと、やはり人が動けばお金も大事な話になって、どうやって食いぶちを確保するのか。それがプロであればまた別次元ですが、1つの企業でもバスケをやってきて、現在進行形で週末指導しているという20代、30代の若い社員を抱えている会社があれば、もちろん日常仕事はするけども、少し融通してもらって1日バスケの日を作って、給料はちゃんとした上で、

会社の業務として、数日行ってもらいます。そのかわり代休はちゃんと与えてあげるなどをしてもいいのではないかと思います。

企業側にもメリットがないといけないと思うので、例えばスポンサーの一覧に企業名を入れ、みんなでプロジェクトを支えて塚のために貢献しているということを示すことができればいいと思います。結局は、巻き込み力という形になるのかなという気がします。

(堀野座長代理)

ありがとうございます。

逆に、一つお聞きしたいのですが、プロのスポーツ選手の第二の人生、プロ生活を終えた後のキャリアアップや、行き場としてこういう活動につなげていただいて、第二の人生で地域に貢献したい人や、プロとしてちょっと芽が出なくて、次の人生行かざるを得ない人もいますが、そんな人たちにこういう活動というのはどうでしょうか。

(橋本委員)

可能性はあると思います。プロ生活が終わって、12、15、18歳のカテゴリで1年間同じ子どもを見るという形で、トップチームの指導者になるという大きな流れが1つあります。それとはまた別に全然違うところで活躍する方もいますし、セカンドキャリアをサポートするのがJリーグ本体でしっかりあって、選手上がりのオファーはいろんな企業から来て、そこからまた各クラブの担当者に募集が来ていますという流れは実際にあります。それでどれだけ就職しているかは、私は見えていないですが、Jリーグの本部からそういう求人あるというのは来ています。一般的な会社からはありますが、教育現場でという形は見たことはないです。こういうものができたときに、大学行って教育実習まで行って、選手になる人もいますので、そういう人に適正を見ながら導いてあげる。それもまた、企業のスポンサーに雇ってもらった上でというのがいいのではないかと思います。

言うのは簡単ですが、でも、塚の子どもたちのために巡回しながら、たまには自分でも笛を吹きながら、その行った箇所外部指導員の方が見つかったらいい形でバトンをつなぎながらやっていくというのはおもしろいプログラムと言えるかもしれません。

(堀野座長代理)

ありがとうございます。

それでは施策2からまとめたいと思いますが、施策2も施策1とかなり関連しますが、施策2の方がより具体的な話という気はしていますし、子どもたちと接する機会も非常に多いので、いろんな仕組みや事前の調査、誰を巻き込むかということはしっかりと考えないといけないのではないかとこのところもあります。私は本当に大事なものは、学校だから部活動あるだろうという、そもそもの前提条件を見直して議論しないといけない時期に来ているのではないかと思います。

先日フィリピンの大学に行きましたが、フィリピンの大学でもスポーツ系のクラブは1つもなく、授業の延長線上のサークル活動をやっています。しかし、それ以外のことはやらない。大学も推奨しないということで、要は朝から晩まで勉強しなさいというプログラムを組んでいます。

やっぱり世界で戦う人材を育てようと思えばそれぐらいやらないと、多分今の世の中、ちょっとあれもかじって、これをかじってのレベルではもう通用しなくなっているのが現状かと

思うので、そろそろ部活と教育とか学校で必要かという議論をどこかでしていくべきではないかと思います。その議論の取っかかりをつくるのは教育委員会が1番ポジショニング的にはいいのではないかと思います。

それ以外でも、専門的なアドバイザーや、関わり方ですよね。単純に教えてもらうのではなくて、もう少しいろんな巻き込み方の方法があるかなと今お話聞いていて思いました。教えるのも子どもたち直接ではなくて、教員に指導方法を教えて教育について学んでもらったり、逆に教員を学校から外に出していろんな経験をしてもらうことも大事でしょうし、プロ選手の第二の人生の活躍の場として、そういうところを活用する。それも2者間ではなくて、企業やいろんな組織を巻き込みながら、お金はこの企業が出して、人材はこっちが出して、受け入れはこの学校がやってという感じのマルチステークホルダーといいますが、いろんなステークホルダーがかかわった協働を進めていく必要があると思いました。

施策1、2をまとめると、大きく2つがポイントかと思います。まず、教育委員会が現場の情報を把握しつつも、5年後、10年後どんな教育方針やビジョンがあるのかを示せるかということが1つかかっているかと思います。

そこに、苦しいメッセージではなくて、SMILEというキーワードでもいいでしょうし、わくわくというキーワードでもいいでしょうし、その辺は外部の意見も入れながら、市民が共感するメッセージを考え、教育委員会としてこういう教育が必要であろうとか、あるいは堺市の子どもたちは将来こうなる必要があるということをメッセージとして広く社会に伝える必要があるのではないかとこのところがまず1点あります。

それを実施するに当たって、当然いろんな人たちを巻き込まないといけないところがあります。それには地域で関わっている人や、学校のOB、または学校の近くに住んでいても学校に縁もゆかりもない人たちで、学校と関わりたいという人もたくさんいると思うので、そういった人たちをどう巻き込むか。あるいは事業者や、社会を構成しているメンバーがいると思いますので、その辺をもう一度見直して、どういう人たちを巻き込むか。あるいは、カテゴリーによってどういう巻き込み方が必要なのかということ、これは教育委員会だけではなく、できれば堺市のほかの部局でも連携していただいて、情報交換しながら、どう巻き込めばその辺の人たちが動いてくださるかということ、部局間での連携というのを進めていただきながらやっていただけたらいいのではないかと思います。

ですから、過去のやってきたことに余りとらわれずに、前例がないようなことをあえてやることも必要でしょうし、いろんな人たちを巻き込むことも大事だと思います。巻き込むといってもアンケート調査だけでは巻き込めないで、対話しながら進めていくのがいいと思います。アンケートをする際も、アンケートをして、結果が出てこれでいきますというところで初めて市民の意見を聞くのではなくて、極端な話をすれば、手間がかかって大変ですが、アンケートの設計から私たちのようなメンバーも巻き込んでいただいて、そこをしっかりと押さえていただくと、市民と教育委員会が一緒になって堺市の子どもたちのことを考えているという、それ自体がメッセージになっていくと思うので、対話を含めた積極的な交流をさらに推し進めていただけたらいいかと思います。

その前提条件の上で、ロードマップを進めていただくと、非常に円滑になるかと思しますので、長期的な視野も指し示しながら、長期的な視野を達成するためのブレークダウンとして今ここがあるという説明も合わせてしていただけると、市民の方もわかりやすいのではないかと思います。

では、所管課におかれましては今回のこの会議の意見交換を踏まえて、お手数ですがロードマ

ップ（案）を適宜修正して完成をしていただきたいと思います。

大事なものは、ロードマップを完成することが目的でなくて、それを実行することが大事です。逆に言えば、別にロードマップは多少不完全でも、実行しながら適宜修正して最終ゴールを目指していただくというところにウエイトを置いてやっていただければと思います。

事務局からも意見交換の内容に応じて第3回の会議を実施するという御案内もありましたが、今回いただいた意見を反映して実行に移していただけると託していいかと思いますので、第3回の会議については開催しないということで皆さんよろしいですか。はい、ありがとうございます。

では、これをもちまして、本日の新しい公共ガバナンス推進会議の多様な主体の連携・協働による学校園における働き方改革についてのテーマについて終了させていただきたいと思います。皆様、長時間御議論いただきまして、どうもありがとうございました。